

平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	社会保障・税番号制度の導入及び利用の検討に要する経費（携帯電話を利用した公的個人認証サービスに要する経費）			<b>担当部局</b>	自治行政局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成28年度	<b>担当課室</b>	住民制度課	課長 篠原 俊博			
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	IV 電子政府・電子自治体の推進				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	・電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律第3条、第22条 ・総務省設置法第4条			<b>関係する計画、通知等</b>	・新たな情報通信技術戦略(平成22年5月IT戦略本部決定) ・社会保障・税に関わる番号制度についての基本方針(平成23年1月政府・与党社会保障改革検討本部決定) ・社会保障・税番号大綱(平成23年6月政府・与党社会保障改革検討本部決定)				
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	社会保障				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	個人番号カードに標準搭載される公的個人認証サービスの電子証明書については、マイナポータルにログインするための手段となることや、これまで行政機関に限定されていた署名検証者の範囲が民間事業者に拡大されることなどから、利用機会が拡大することが予想されるため、アクセス手段の多様化により公的個人認証サービスの利便性の向上に資する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	個人番号カードに搭載される電子証明書の認証技術として携帯電話を用いた場合において、マイナポータルなど、署名検証者が検証を行う具体的な利用ケースにおける課題の検討を行うとともに、技術要件及び運用要件を整理する。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	当初予算	152	244	55	48	80			
	補正予算	0	0	0					
	前年度から繰越し	0	0	0					
	翌年度へ繰越し	11	0	0					
	予備費等	0	▲ 15	0					
	計	163	229	55	48	80			
	執行額	115	160	54					
執行率(%)	71%	70%	98%						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック		
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	<b>定量的な目標が設定できない理由</b>	定量的な目標が設定できない理由					<b>定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績</b>		
	<b>定性的な成果目標</b>	本事業は、番号制度の導入に伴う公的個人認証サービスの電子証明書の利活用方法について検討するためのものであり、定量的な成果目標を示すのは困難					定性的な成果目標:公的個人認証サービスの電子証明書を携帯電話等で利用可能とする。 24～26年度の達成状況・実績:公的個人認証サービスの電子証明書を携帯電話等で利用することについて、実用化についての具体的な要件整理の方向性が明らかになったところ		
	<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	
	公的個人認証サービスの電子証明書を携帯電話等で利用可能とすることで、個人番号カードの普及に資する。	平成28年度末における個人番号カードの発行枚数	実績	万枚	-	-	-	目標最終年度 28年度	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	全国自治体数(参考)	活動実績	団体	1,789	1,789	1,788			
		当初見込み	団体	1,789	1,789	1,788	1,788		
		算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額 / 全国自治体数			単位当たりコスト	千円	64	89	30	27
				計算式	/	115,000/1,789	160,000/1,789	54,000/1,788	48,000/1,788
<b>内訳(単位:百万円)</b>	<b>費目</b>	27年度当初予算	28年度要求	<b>主な増減理由</b>					
	情報処理業務庁費	48	80	携帯電話による公的個人認証サービスの利用開始の目標である平成29年1月を控え、調査内容範囲が多岐に渡り、また内容を進化させる必要があるため。					
	計	48	80						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	番号制度の導入に対応した個人番号カードに搭載される電子証明書の普及については、国民の利便性と行政の効率化に資するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が導入を決めた番号制度の基盤を構築するための事業であり、国が責任をもって行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により事業者を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が導入を決めた番号制度の基盤を構築するための事業であり、国が責任をもって行う必要がある。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	経費支出については競争性の確保や使途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札差金による不用。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	経費支出については競争性の確保や使途の必要性などに十分に配慮し、適切な予算執行に当たっている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	事業活動については、実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業の調達にあたっては、総合評価方式による一般競争入札を実施しており、予算の効率的な執行に努めた。また、事業の実施や成果物となる報告書等の作成にあたっては、請負業者と綿密な調整を行い、必要な指摘・助言を行って適切な予算の執行に努めた。		
	改善の方向性	今後も引き続き適正な予算執行に努めていくこととする。		

**外部有識者の所見**

「支出先上位10者リスト」のaの「落札率」が未記載。「一者応札」になっている。これが連続して「一者」「同者」であれば、そもそも競争入札として機能していない。複数年度の契約でもよかったのではないか。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。
------	--------------------

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善	事業内容が単年度で完結するため複数年度の契約にはなじまないが、引き続き、競争性を確保した調達に留意し、適正な予算執行に努める。
-------	---

**備考**

予備費等欄の▲150万円については、事業番号0040「政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム運営等経費」において執行。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	44	
平成25年度	50	平成26年度	44			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

```

graph TD
    A[総務省] --> B["【総合評価入札】  
A  
NTTコミュニケーションズ(株)  
54百万円"]
    B --- C["携帯電話を活用した公的個人認証サービスに係る調査研究の請負"]
            
```

費目	A.NTTコミュニケーションズ			E.		
	用途	金額 (百万円)		用途	金額 (百万円)	
雑役務費	携帯電話を活用した公的個人認証サービスに係る調査研究の請負	54				
計		54	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

**支出先上位10者リスト**

支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1 NTTコミュニケーションズ(株)	携帯電話を活用した公的個人認証サービスに係る調査研究の請負	54	1	98%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載  チェック